

感染症創薬エコシステムの確立  
～実行のフェーズに向けて～

コロナ禍の苦い経験から、ワクチンや治療薬などの基礎研究、治験、承認、製造、上市といった流れを加速させる「感染症創薬エコシステム(生態系)」の確立が急がれている。日本経済新聞社が10月22、23日に都内で開いた「第11回日経・FT感染症会議」における日本製薬工業協会の特別セッションでは、システム構成の鍵を握るアカデミアや創薬ベンチャー、製薬企業、ベンチャーキャピタル(VC)などの代表者が、連携強化や交流の場の整備などに向け展望を語った。



SUMI, MD, MPH, PhD  
厚生労働省 健康・生活衛生局  
感染症対策部長  
鷲見 学氏

行動計画を抜本改正  
DX推進しR&D強化

2024年7月、感染症危機に対し平時から準備すべきことを整理した政府行動計画を抜本的に改正した。計画では対策項目を6項目から13項目に拡大。ワクチン、治療薬、検査薬を独立項目とし強化を目指すとしたが、それには企業との連携が不可欠であり、市場の見込み可能性を高めるためのインセンティブの導入が課題となる。施設整備や研究開発(R&D)を資金的に支援するアシユ型や、備蓄を含む

これは25年4月に設立される国立健康危機管理研究機構(JIHIS)が大きな役割を果たすと期待している。感染症対策は新型コロナや新型インフルエンザだけでなく幅広い

い感染症に備えたものでなければならず、重点感染症リストの見直しとともに、行動計画も実効性を確保するため6年ごとの見直しや毎年のフォローアップを予定している。

ベンチャーの好循環へ  
米国での資金調達も



Eight Roads Ventures Japan  
パートナー  
香本 慎一郎氏

当社グループはVCとして米国、インド、ヨーロッパ、そして日本でもヘルスケアスタートアップへの投資を行っている。またサイエンスベンチャーのエコシステムでは、起

業VCからの資金調達と製品の開発→新規株式公開(IPO)などによる巨額資金の獲得さらなる知見の開発や人材の育成→新たなベンチャーの起業といった好循環が起きていることが理想だが、日本ではそうした好循環が起きにくい。理由の一つは資金規模だ。日本のバイオベンチャーの設立数は決して少なくないが、1社あたりの投資額は米国25億円に対し日本は1.6億円にとどまり、エコシステムを回すのに十分な資金が確保できるとは思えない。

有事を見据え平時の備え強化を

自由な意見交換促し  
企業との隔たり縮める



国際医療福祉大学 医学部  
感染症学講座 代表教授  
松本 哲哉氏

創薬エコシステムにおいて、アカデミアに最も期待されるのはシーズの創出であるのは間違いない。そのためにはイノベーションの母体となる基礎研究を強化することだが、現状は問題が山積している。科学技術指標2024によると、国別の学術論文数は日本は5位だが、注目度の高い論文数は13位と低迷しており、質の高い論文よりも、論文数を稼ぐことに注力されている現状が表れている。



日本製薬工業協会 会長  
上野 裕明氏

この1年間で見ると、平時からの備えはかなり進んだと感じる。政府に対し創薬の司令塔機能の強化を求めた中、来年4月に設立されるJIHSが国内外のネットワーク構築やバイオ医薬品

次の危機に備え  
具体的イメージ共有

人材の育成などの一環となり推進できるのではと期待している。また、アシユ型フルタイムインセンティブの重要性には共通認識が生まれつつあると感じるが、政府には引き続き臨床評価指標の事前定義、実

製薬企業、関連省庁などがお互いにコミットしながら、新薬開発ができる仕組みが重要であろうと考え、自由に意見交換できるコンソーシアムの設立を提言した。すでに

に基礎研究者と日本製薬工業協会との意見交換会、薬剤耐性菌対策の国際的パートナーシップ(CARRIS)との意見交換会なども実施し、連携を深めている。



モデレーター  
東京大学  
先端科学技術研究センター 教授  
牧原 出氏

初動期の瞬発力高める

プレーヤーの拡大を

は感染症対策予算の1%に過ぎない。大半は発生後に使われており、準備期・初動期のR&Dは民間の資金に大きく依存している。日本のベンチャーにおいても米国など海外の資金を呼び込んでおく、複数のパイプラインによるプラットフォームを確立し、感染症以外の治験を進めるなどとしておけば、いざ初動期となったとき大きな予算を使い、ロケットスタートを目指す国際的な目標などに向けたプロジェクトは進んでいるが、日本全体のアカデミアが関与しているわけではなく、一部に限られる。様々な感染症に対応するにはプレーヤーを広げる必要がある。

という指摘があったが、それを一元化して集約したり、シーズと技術をマッチングさせたりすることなどは、今回設立されるJIHSの準備期における大きな役割の一つではないかと思う。

JIHS連携のハブに  
アカデミアや企業が情報を共有しながら危機に立ち向かうプロセスをつくり上げていく中、その稼働ボタンを押すのは政府の役目ではないか。

鷲見 今回のコロナ禍でも、薬事規制の分野で特例承認や緊急承認など様々な枠組みがある中、適切に運用できたり、十分に運用できなかったりした部分があったが、そうした運用を危機に際してためらいなく行えるよう、しっかり準備していきたい。また市場が働きにくく、感染症分野のR&Dにおいて、JIHSがハブとなりアカデミアや企業の連携をどう動かすか、特に初動期の難しいタイミングにどう対応するかを真剣に考えていく必要がある。

上野 JIHSには製薬業界として人的貢献ができるのではないかと思う。またシーズをいかに実用化するかのアイデア出しや、生産体制の実装にかかる費用や時間など、連携のための実務的な情報の共有もできる。

香本 創薬ベンチャーエコシステムの強化を目指す今回の政府の対応は、世界的にも素早く、日本の先進的科学的技術とあわせ、我々は自信を持っているのではないか。日本にあるシーズのデータベースをつくり、海外の投資家に売り込んでいきたい。

牧原 コロナ禍の反省をもとに各プレーヤーが分析対応を進めたことで、来たべき次のパンデミックに対し、一歩踏み出した展望を持たないだろうか。

平時から有事 産学官連携で必要な対応



企画・制作=日本経済新聞社Nブランドスタジオ

広告